

⑧ 外資系企業動向調査

外資系企業動向調査票
(平成10年調査)

総務庁承認番号	No. 2 1 1 5 7
総務庁承認期限	平成11年3月31日まで
提出期限	平成10年10月30日
提出先	通商産業大臣

この調査は、統計報告調整法に基づいて実施され、調査票の記入内容を他にもおしたり、統計以外の目的に使用することを固く禁じられていますので事実をありのまま記入してください。

(この欄は通産省が記入します。)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- この調査の調査時点は、平成10年3月31日(1998年3月31日)現在で、年度間実績は平成9年度について記入してください。
- 金額はすべて円建表示とし、百万円未満を四捨五入してください。
- 調査票の記入に当たっては、別紙「記入要領」及び各項目の記入注意をご参照の上、記入してください。

記入内容について、照会する場合がありますので、記入者の氏名及び電話番号を記入してください。
記入者の氏名 _____ 電話番号 _____ (内線 _____)

注 電話番号は、103にプレプリントされている番号と異なる場合には、記入して下さい。

①企業の概要、②出資の状況等については、プレプリントの内容と同様な場合は記入の必要はありません。なお、プレプリントの内容に訂正箇所がある場合は、当該箇所を正しいデータに修正してください。また、新規に設立・参入された場合及びプレプリントされていない場合には、101～105、201、202欄へも必ず記入してください。

① 企業の概要

101	(フリガナ) 企業 名称													
102	所 在 地													
103	担 当 部 課 名									電 話 号				
104	業 種 分 類 * 1	設 立 ・ 外 資 参 入 年 度	西 暦	年 度	決 算 月	月								
105	資 本 金 又 は、出 資 金	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	外 資 比 率 %	百	十	消 費 税 の 取 扱 * 2	1. 税 込 み	2. 税 抜 き

備 考

- * 1 : 業種分類は、別添の分類表を参照の上、記入してください。
- * 2 : 調査項目に関わる消費税の経理処理について、該当する番号に○印を付けてください。

② 出資の状況等

201	外 国 側 筆 頭 出 資 者 名 * 3							国 籍 * 4	業 種 * 5	出 資 比 率 %
202	日 本 側 筆 頭 出 資 者 名 * 3								業 種 * 5	出 資 比 率 %

- * 3 : カタカナまたはアルファベットで記入してください。
- * 4 : 別添の国分類表(国とあるのは地域を含む場合がある。)を参照の上、国コード番号を記入してください。
- * 5 : 業種分類も、同様に別添の分類表を参照してください。

③ 操業状況(該当する番号に○印を付けてください。)

301	1.	操業(営業)中
	2.	未設立(届出後、まだ設立されていない、又は設立予定)
	3.	未操業・休眠中(設立後まだ操業していない、又は休業中)
	4.	解散(清算、倒産、吸収・合併等)
	5.	外資比率の低下(外国投資家(複数の場合はその合計)の出資比率が1/3以下になった)
	6.	撤退(既に外国投資家が撤退した)
	7.	設立後初決算前(設立後又は外資導入後、最初の決算期が到来していない)
	8.	調査対象外業種(業種が「金融・保険業」に該当)

→すべての項目について記入してください。
 →記入可能な項目について記入してください。
 →「④資産状況」以降の項目には記入の必要はありません。

「通商産業省企業活動基本調査」(鉱業、製造業、卸・小売業・飲食店に属する事業所を有し、従業者50人以上かつ資本金3,000万円以上の企業を対象に別途調査中)に貴社が回答されている場合については、太枠内の「④資産状況」「⑤損益状況」「⑥地域別内訳」「⑦研究開発費」の項目の記入は必要ありません。
 ただし、同調査と重複しない赤枠内の調査項目については、記入してください。

④ 資産状況

401	総資産				うち、固定資産				うち、土地関係				うち、建物関係(含入居保証金)				自己資本														
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万

⑤ 損益状況

501	売上高				うち、輸出高				うち、外国側出資者への販売高														
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万
502	仕入高				うち、輸入高				うち、外国側出資者への仕入高														
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万

→(注)この項目は、「企業活動基本調査」と重複していません。貴社が同調査に回答されている場合でも記入してください。

503	売上原価				販売費・一般管理費				営業費用内訳																						
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万

504	営業費用内訳(続き)								経常利益(△損失)				税引後当期利益(△損失)																			
	賃借料*				減価償却費*				給与総額*				荷造運搬費*																			
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万

(注) *印の項目(営業費用内訳項目)には、売上原価に属する経費と、販売費・一般管理費に属する経費の合計額を記入してください。

⑥ 輸出入状況(地域別内訳)

601	地域別割合	北	米%	中南	米%	アジア	%	中	東%	ヨーロッパ	%	オセアニア	%	アフリカ	%	合計	%	
	輸出先 *6															1	0	0
602	輸入元 *7															1	0	0

*6: 501の「うち、輸出高」を100%として、その地域別内訳を割合で記入してください。
 *7: 同様に、502の「うち、輸入高」を100%として、その地域別内訳を割合で記入してください。

⑦ 研究開発費

701	研究開発費							
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万

⑧ 資金調達状況（平成9年度末残高）

801	借入金総額					借入形態別借入金内訳																				
						うち、短期借入金					うち、債務保証による借入金															
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万		

⑨ 設備投資の状況（平成9年度実績）

901	平成9年度設備投資実績					うち、外国側出資者引受額															
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万					

⑩ 売上高（平成10年度実績見込み）

1001	平成10年度見込み額								
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	

⑪-1 利益処分状況（平成9年度実績）

1101	役員賞与					配当金					当期中部留保額 *9、*10					年度末内部留保残高 *11										
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万		

- *9：当期中部留保額が取崩（マイナス）の場合、頭部に「△」をつけてください。
- *10：当期中部留保額＝税引後当期損益－役員賞与－配当金
- *11：年度末内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金－新株式払込金

⑪-2 外国側出資者への支払状況（平成9年度実績）

1102	配当金					借入金利息					ロイヤルティ															
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万		

⑫ 雇用等の状況（平成10年3月末現在）

（単位：人）

区分	項目	総数										うち、外国側派遣者数									
		万					千					百					十				
		一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
1201	常勤役員																				
1202	従業員																				
1203	うち、管理職																				

- (注) ① 外国側派遣者とは、外国親企業から出向または派遣されている、「常勤役員」「出向社員」「派遣社員(技術指導等のため外国親企業から臨時に派遣されている社員)」をいいます。
- ② 1201+1202は、貴社の常時雇用者総数と一致するように記入してください。

⑬ 研究開発状況（平成10年3月末現在）

貴社が研究所を有している場合には、研究所ごとに次の項目にお答えください。

	研究所設立年度	研究所所在地	研究員数	研究開発機能
	*12	*13	人	*14
1301	19			
1302	19			
1303	19			

- *12 研究所設立年度を西暦で記入してください。
- *13 研究所の所在地は別添分類表(別表III)の都道府県コードを記入してください。

*14 研究開発機能については、以下の選択肢の中から該当するものを1つ選んで番号を記入してください。

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 01. 日本の技術・市場・企業情報の収集・分析 | 07. 主に日本市場をターゲットとした製品開発 |
| 02. 日本での大学・公的研究機関等との交流 | 08. 主に日本市場以外をターゲットとした製品開発 |
| 03. 日本国内での販売活動のサポート | 09. 日本が得意とする特定分野の研究開発 |
| 04. 日本国内での生産活動のサポート | 10. 基礎的技術の研究 |
| 05. 製品コンセプトのデザイン | 11. その他 |
| 06. 輸入製品の日本市場向け改良・修正 | |

〔アンケート項目〕

次の項目から設問方式となります。該当する番号に○印、又は、数値等を記入してください。

1 事業活動の状況

(1)進出の状況

貴社が最近5年間(1994年4月～1998年3月)に日本に進出された場合にお答えください。

① 日本への進出形態について、該当する番号を1つ選んで○印を付けてください。

- | |
|------|
| 1401 |
| 1 |
| 2 |
| 3 |
| 4 |
- ・ 100%出資の新規設立 1
 - ・ 合併企業の新規設立 2
 - ・ 既存企業の合併・買収 3 → ②へ
 - ・ 既存企業へ資本参加 4

② ①で「3 既存企業の合併・買収」を選択された場合のみお答えください。

- 合併・買収に際しての問題点について、次の中から該当する番号を2つまで選んで○印を付けてください。
- | |
|------|
| 1402 |
| 1 |
| 2 |
| 3 |
| 4 |
| 5 |
| 6 |
- ・ 情報公開を行う企業が少なく情報入手が困難であった。 1
 - ・ 合併・買収に対する企業の抵抗感が大きかった。 2
 - ・ 魅力ある企業が少なかった。 3
 - ・ 合併・買収に係る行政手続きが複雑であった。 4
 - ・ 日本企業と福利厚生等の制度が大きく違っていた。 5
 - ・ その他(具体的に) 6

③ 日本への事業展開を検討された場合に、同時に進出を検討した国名を記入してください。

1403 国コード
別添の国分類表(別表II)を参照の上記入してください。

(2)立地の状況

貴社が工場、研究所を有している場合のみお答えください。

① 現在の工場、研究所の土地の取得方法について、次の中から該当する番号を1つ選んで○印を付けてください。

- | |
|------|
| 1404 |
| 1 |
| 2 |
| 3 |
- ・ 購入した 1
 - ・ 当初は賃貸、後に購入した 2 → ②、③
 - ・ 当初から賃貸している 3 → へ

② ①で「2」又は「3」を選択された場合のみお答えください。

- 土地を賃貸した理由について、次の中から該当する番号を1つ選んで○印を付けてください。
- | |
|------|
| 1405 |
| 1 |
| 2 |
| 3 |
| 4 |
| 5 |
| 6 |
- ・ 初期投入コストを軽減するため 1
 - ・ 土地は資産としての価値がないため 2
 - ・ 税制上、賃貸のほうが有利なため 3
 - ・ 購入できる土地がなかったため 4
 - ・ 土地購入にかかる手続き等が面倒なため 5
 - ・ その他(具体的に) 6

③ ①で「2」又は「3」を選択された場合のみお答えください。

- 土地を賃貸したことにより困ったこと等問題点について、次の中から該当する番号を1つ選んで○印を付けてください。
- | |
|------|
| 1406 |
| 1 |
| 2 |
| 3 |
| 4 |
| 5 |
| 6 |
- ・ 賃料改定(値上げ)が定期的に行われ負担となっている 1
 - ・ 地権者による土地の明け渡し要求にあっている 2
 - ・ 融資を受ける際、賃貸している土地は担保にできない 3
 - ・ 契約上、土地の利用制限がある(転貸・譲渡、目的外使用は禁止等) 4
 - ・ 一定期間後、所有権の取得を期待していたが地権者が応じてくれない 5
 - ・ その他(具体的に) 6

(3)生産の状況

外国側出資者(親企業)が製造業であって、貴社が日本に生産拠点を有していない場合のみお答えください。

① 日本で生産(工場を所有する)をする予定はありますか。次の中から該当する番号を1つ選んで○印を付けてください。

- | |
|------|
| 1407 |
| 1 |
| 2 |
| 3 |
- ・ 現在検討中である 1
 - ・ 特にな 2 → ②へ
 - ・ 現時点ではわからない 3

② ①で「2」「3」を選択された場合のみお答えください。

日本で生産しない理由について、次の中から該当する番号を1つ選んで○印を付けてください。

- | |
|------|
| 1408 |
| 1 |
| 2 |
| 3 |
| 4 |
| 5 |
| 6 |
- ・ 母国(外国側親企業所在国)にある生産拠点で十分な供給が可能のため 1
 - ・ 他国(母国以外)にある生産拠点で十分な供給が可能のため 2
 - ・ 日本は生産コストが高いため 3
 - ・ 適当な土地が見つからないため 4
 - ・ 人材確保が困難なため 5
 - ・ その他(具体的に) 6

(4)雇用の状況

① 雇用調整の実施状況

- 1 雇用調整を行っていますか。該当する番号に○印を付けてください。
- | |
|--------|
| 1409 |
| 1. はい |
| 2. いいえ |
- 2、3へ

2 1で「1. はい」を選択された場合のみお答えください。

雇用調整を行う場合、どのような方法で実施されますか。該当する番号を1つ選んで○印を付けてください。

- | |
|------|
| 1410 |
| 1 |
| 2 |
| 3 |
| 4 |
| 5 |
| 6 |
- ・ 社内での配置転換 1
 - ・ 子会社への出向 2
 - ・ 自主退職の募集 3
 - ・ レイオフ 4
 - ・ 解雇(契約期間の終了に伴う再雇用契約の拒否も含む) 5
 - ・ その他(具体的に) 6

3 1で「1. はい」を選択された場合のみお答えください。

雇用調整助成金の申請をされていますか。該当する番号に○印を付けてください。
 ・ 助成金申請の有無 1411 1. はい 2. いいえ

② 人材確保の状況

1 どのような人材の採用に困難を感じていますか。次のA. 職種別、B. 職能別の
 中から該当する番号をそれぞれ1つ選んで○印を付けてください。

A. 職種別

- ・ 役員クラス 1412 1
- ・ マネージャー（管理職）クラス 2
- ・ 事務系の新卒者 3
- ・ 技術系の新卒者 4
- ・ 工場労働者 5
- ・ その他（具体的に） 6

B. 職能別

- ・ 研究者 1413 1
- ・ エンジニア 2
- ・ 法律に堪能な事務職者 3
- ・ 会計実務に堪能な事務職者 4
- ・ 営業・販売者 5
- ・ 語学に堪能な者 6
- ・ 人事管理・生産管理 7
- ・ マーケティング・商品規格 8
- ・ その他（具体的に） 9

2 人材派遣会社からの派遣職員が従業者に占める割合について、該当する番号を1
 つ選んで○印を付けてください。

- ・ 5%未満 1414 1
- ・ 5%以上10%未満 2
- ・ 10%以上20%未満 3
- ・ 20%以上30%未満 4
- ・ 30%以上40%未満 5
- ・ 40%以上50%未満 6
- ・ 50%以上 7

3 派遣職員をどのような業務で活用されますか。次の中から該当する番号を2つ選
 んで○印を付けてください。

- ・ 情報処理 1415 1
- ・ 調査・マーケティング 2
- ・ デザイン・商品企画 3
- ・ 一般事務処理 4
- ・ 福利厚生等従業員福祉関連 5
- ・ 税務・関係等特殊分野 6
- ・ 社内研修等従業員研修 7
- ・ 受付・案内・秘書等渉外業務 8
- ・ 運輸・配送・保管等物流関係 9
- ・ 清掃・保安・保守等の環境及び防犯関連 10
- ・ 研究開発関連分野 11
- ・ 営業・販売 12
- ・ マネージャー（管理職） 13

(5) 将来計画

① 将来計画について、次の中から該当する番号を1つ選んで○印を付けてください。

- ・ 現在の事業の拡大を図る 1416 1
- ・ 一層の多角化を図る 2
- ・ 現状維持 3
- ・ 事業の再編・縮小が必要と考えている 4
- ・ 将来の展望がなく、撤退もやむなしと考えている 5

② ①で「1 事業の拡大」「2 一層の多角化」を選択された場合のみお答えください。
 事業の拡大、多角化に伴い、工場、研究所、支店・営業所をそれぞれの地域に計
 画していますか。別添の分類表（別表III）を参照の上、都道府県コードを記入して
 ください。また、地域を決定する要因を「決定要因」の中から2つ選んで、番号を
 記入してください。

		地 域	決定要因	
		* 1	1	2
1417	工 場			
1418	研 究 所			
1419	支店・営業所			

* 1 別添の分類表
 （別表III）を参
 照の上、都道府
 県コードの番号
 を記入してくだ
 さい。

〔地域を決めるときの決定要因〕

- 01 地方税（地方事業税、固定資産税等）の減免
- 02 補助金・助成金の交付
- 03 低利融資措置
- 04 地元の熱心な誘致活動
- 05 公共料金（水道料、電気料等）の減免
- 06 用地価格、不動産賃貸費、建設費、賃金等の事業コストが安い
- 07 賃貸の工場、オフィスがある。
- 08 緑化が進んでおり、住宅、職場環境が良好
- 09 主要空港等への交通システムの整備など交通利便性の良さ
- 10 地元大学、研究・試験施設の充実及びこれらとの技術提携等への支援
- 11 下請けや部品供給などの関連企業の集積
- 12 優秀な人材確保の容易さ
- 13 外国人に適した生活環境の充実
- 14 希望する敷地面積、建物面積が確保できる
- 15 市場としての魅力

2 事業活動の問題点

(1) 日本で事業活動を行う上での問題点を次の中から5つ選んで該当する番号に○印を付けてください。

- | | | |
|----------------------------------|------|------|
| | 1420 | |
| ・ ビジネス展開上でかかるコストの高さ…………… | 1 | (2)へ |
| ・ 税率の高さ(法人税、所得税等)…………… | 2 | |
| ・ 流通経路の複雑さ…………… | 3 | |
| ・ 資金調達が困難(貸し渋り等)…………… | 4 | |
| ・ 人材確保が困難…………… | 5 | |
| ・ 品質に対する顧客の要求が厳しい…………… | 6 | |
| ・ インフラの未整備…………… | 7 | (3)へ |
| ・ 本国親会社との意思疎通が困難…………… | 8 | |
| ・ 日本側パートナーとの経営方針等の相違…………… | 9 | |
| ・ 法による規制や政府の指導等(具体的に……………) | 10 | |
| ・ 新規参入を困難にするような競争制限的な日本の商慣行…………… | 11 | |
| ・ 業界団体の閉鎖性のため情報入手が困難…………… | 12 | |
| ・ 政府等の優遇措置の獲得が困難…………… | 13 | |
| ・ その他(具体的に……………) | 14 | |

(2) (1)で「1」を選択された場合のみお答えください。
ビジネスコストのうち最も負担に感じているものを、次の中から1つ選んで該当する番号に○印を付けてください。

- | | |
|------------------|------|
| | 1421 |
| ・ 不動産コスト…………… | 1 |
| ・ 賃金…………… | 2 |
| ・ その他(具体的に……………) | 3 |

(3) (1)で「7」を選択された場合のみお答えください。
インフラ整備が必要なものを、次の中から1つ選んで該当する番号に○印を付けてください。

- | | |
|---------------------------|------|
| | 1422 |
| ・ 学校(インターナショナルスクール)…………… | 1 |
| ・ 外国人の受入可能な病院、住宅施設…………… | 2 |
| ・ ハブ空港(エア・カーゴ)の整備を含む…………… | 3 |
| ・ 新幹線、港湾、高速道路…………… | 4 |
| ・ 工業団地、事業所…………… | 5 |
| ・ 貸工場又は賃貸団地…………… | 6 |
| ・ 通信インフラ…………… | 7 |
| ・ その他(具体的に……………) | 8 |

3 日本政府に対する要望

(日本政府に対する要望事項等にお答えください。)

(1) 投資インセンティブ

① 公的機関による低利融資(日本開発銀行等による設備資金等に対する低利融資制度)について、該当する番号に1つ○印を付けてください。

- | | |
|----------------------|------|
| | 1423 |
| ・ 必要ない…………… | 1 |
| ・ 現在のまま継続する…………… | 2 |
| ・ 拡充を要望する(具体的に……………) | 3 |

② 立ち上がり期の支援制度(欠損金の繰越(5年→10年)、産業基盤整備基金の債務保証)について、該当する番号に1つ○印を付けてください。

- | | |
|----------------------|------|
| | 1424 |
| ・ 必要ない…………… | 1 |
| ・ 現在のまま継続する…………… | 2 |
| ・ 拡充を要望する(具体的に……………) | 3 |

③ その他の投資インセンティブの要望について具体的に記入してください。

1425

(2) 国内制度の見直しについて、次の中から該当する番号を2つ選んで○印を付けてください。

- | | |
|-------------------------------|------|
| | 1426 |
| ・ 法人税率の軽減…………… | 1 |
| ・ 個人所得税の軽減…………… | 2 |
| ・ 連結納税制度の導入…………… | 3 |
| ・ 日本の会計基準の国際基準への調和…………… | 4 |
| ・ 株式交換制度の導入…………… | 5 |
| ・ 会社分割等にかかる法制の整備…………… | 6 |
| ・ 行政手続き・通達等行政における透明性の確保…………… | 7 |
| ・ 不公正な競争行為に対する民事的救済制度の整備…………… | 8 |
| ・ その他規制緩和(具体的に……………) | 9 |

以上で終わります。ご協力ありがとうございました。